

青森県のおいしい農林水産品を全国各地にスピーディーにお届け  
翌日午前中配達エリアを広げて県産品の国内流通を拡大、海外への販路拡大もサポート  
～青森県とヤマト運輸が「青森県総合輸送プラットフォーム構築に係る連携協定」を締結～

青森県（知事：三村 申吾）とヤマトホールディングス傘下のヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区・代表取締役社長：山内雅喜 以下ヤマト運輸）は、青森県ロジスティクス戦略に基づき、県産農林水産品の国内外への流通拡大を物流面で支援する「青森県総合輸送プラットフォーム」の構築を行うこととなりました。本日、青森県庁にて連携協定締結式を開催したことをお知らせいたします。

記

1. 背景

青森県は農林水産品の国内流通において、首都圏や関西圏といった大消費地との距離が離れており、翌日午前中にお届け可能なエリアは、人口カバー率が7.5%と他の生産地と比較して、時間・距離の面で地理的に不利となっております。特に生鮮品は、収穫（漁獲）から小売までに要する時間が付加価値に直結するため、西日本への輸送にあたっては、スピードと鮮度保持が求められています。また、輸出についても、アジア圏で日本の農水産品への高いニーズがありながら、海外への販路、検疫・通関などの手続き、商品代金の回収などが障壁となり、生産者が販路拡大に二の足を踏んでいました。

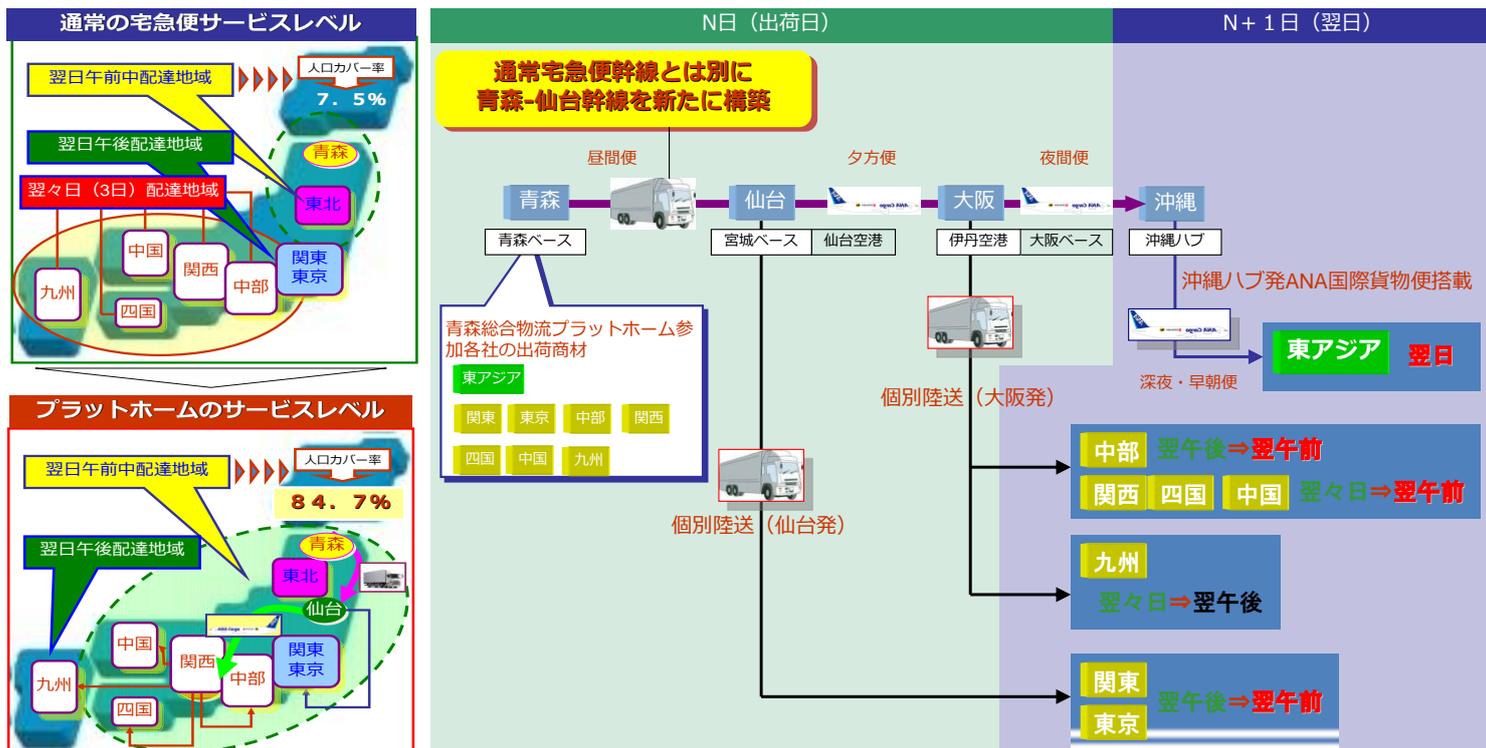
これらを踏まえ青森県は、第一次産業を物流面で支援するため、官民連携した青森県ロジスティクス戦略を策定してきました。このたび青森県と連携事業者として選定されたヤマト運輸は、流通拡大に向けた新たな輸送インフラ「青森県総合輸送プラットフォーム」の構築を行うこととなりました。

2. 「青森県総合輸送プラットフォーム」の目指すサービス

青森県産の農林水産品を対象に、青森県内の生産者・事業者のニーズを捉え、鮮度・品質を維持し、日々出荷可能である恒常的な輸送プラットフォームをヤマト運輸が事務局となって構築します。また国内は関東や西日本の大消費地、海外は東アジア・東南アジア地域など、想定する消費地へのプロモーションを青森県が実施。これにより、農林水産品の国内・海外への流通拡大を支援してまいります。

● 輸送のスピードアップで、青森県から翌日午前中に配達できるエリアを7.5%から84.7%と、10倍以上に拡大

通常の宅急便の幹線輸送とは別に新たな幹線輸送を構築します。陸送で「青森-仙台幹線」の新たな幹線輸送ダイヤを設けます。仙台から首都圏（関東・東京）へは新たな陸送での幹線輸送ダイヤを設定、中部や西日本（関西・四国・中国・九州）に向けては、仙台空港から大阪の伊丹空港までの航空輸送ネットワークを利用します。



●鮮度・品質の保持

輸送リードタイムの短縮や保冷（冷蔵・冷凍）輸送により、青森県のおいしい農林水産品をより新鮮なまま国内外にお届けします。

●海外への販路拡大をサポート

沖縄国際物流ハブなどのネットワークを活用し、海外へもお届けします。これまで海外への販路を持っていなかった生産者に対しては、販売チャネルの提案や商談会などを通じて、販路の拡大を支援します。今後、輸出入の手続き、書類作成の支援なども段階的に行います。

3. 青森県総合輸送プラットフォーム構築に係る連携協定締結式

本日、平成26年7月24日（木）11:15から、青森県庁において以下の出席者による連携協定締結式を行いました。

【出席者】

- 青森県知事 三村 申吾
- 青森県県土整備部 次長 櫻庭 憲司
- 青森県県土整備部 港湾空港課長代理 廣瀬 毅
- 青森県農林水産部 総合販売戦略課長 村上 泰浩
- 青森県観光国際戦略局 国際経済課長 小山 宏
- ヤマト運輸株式会社 執行役員東北支社長 加藤 佳之
- ヤマト運輸株式会社 青森主管支店長 大場 浩二
- ヤマト運輸株式会社 グローバル事業推進部 グローバル事業管理課長 田中 元樹
- ヤマト運輸株式会社 法人営業部 課長 木村 祐一
- ヤマト運輸株式会社 青森物流システム支店 支店長 佐々木 雄大



調印した協定書を掲げる青森県 三村知事（右）とヤマト運輸 加藤支社長（左）



左から、  
[ヤマト運輸] 佐々木、木村、田中、大場、加藤支社長  
[青森県] 三村知事、櫻庭、廣瀬、村上、小山

4. 今後の展開

ヤマトグループが「バリュー・ネットワーキング」構想で打ち出している、厚木・中部・関西のゲートウェイ間で実現する多頻度幹線輸送などを活用することにより、お客様のニーズに合わせた最適な輸送モードを提案し、集荷締め切り時間の拡大や輸送リードタイムのさらなる短縮を目指してまいります。

【問い合わせ先】

青森県	担当課・担当者	港湾空港課港湾振興グループ 千葉GM、角
	電話番号	017-734-9676
	報道監	県土整備部次長 櫻庭 憲司
ヤマト運輸株	担当課・担当者	CSR推進部広報課 藤岡、飯田、秋山
	電話番号	03-3541-3411
	E-mail	koho2@kuronekoyamato.co.jp